

平成29年度 施政方針



はじめに

平成29年度の当初予算には、「第2次御前崎市総合計画」「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の着実な推進と、私が公約に掲げた主要な政策を盛り込みました。

国内において、人口減少・超高齢化の克服と地域活性化に向けた「地方創生」への取り組みも2年が経過し、全国の自治体がそれぞれの地域特性を生かしたまちづくりの積極的に取り組んでいるところ中です。

本市も、人口減少に歯止めをかけるとともに、定住人口の拡大を目指します。全国の自治体がしのぎを削るなか、生き残りをかけ「選ばれるまち」となるよう、職員一人一人が危機感をもって、御前崎の魅力づくりに取り組むことが重要です。

市民には「住んでよし」、「産んでよし」、「育ててよし」を実感していただくため、今後も、市民や地域、企業、市議会、行政が一丸となった「オール御前崎」で、魅力あるまちづくりと積極的な情報発信に取り組みたいと考えます。

平成28年度において、アベノミクスの取り組みのもと、日本経済は良好な状況となっています。しかしながら、い

まだに個人消費や企業の設備投資といった民需に力強さを欠いた状況が続いています。

このような状況の中、本市も市制施行14年目を迎え、平成29年度は第2次総合計画の2年目となり、着実かつスピード感を持って進めていく重要な年です。

平成29年度の予算編成に当たり、市税や地方交付税の減収が見込まれる大変厳しい財政状況の中、地方債をはじめ特定目的基金、財政調整基金の有効活用など、歳入を確保したうえで、予算編成方針に掲げた7つの重点施策を積極的に推進していきます。

I 人口減少および少子化 対策と子育て支援

地方創生を推進するためには、人口減少に歯止めをかけることが不可欠です。晩婚化および未婚化の解消、当市への移住を推進するための事業へ取り組みます。

子どもを安心して産み育てることができる環境をつくるため、こども未来課に子育て関係の業務を集約し、ひとつの窓口で、妊娠から出産、子育てまで、切れ目のない支援ができる体制を構築します。さらに、子育て応援手当の支給、子ども医療費の完全無料

化などの新たな事業に取り組み、子育て家庭への経済的支援の充実を図ります。

療育事業は、母親などの育児不安の軽減、支援を必要とする子どもにも早期療育を行うなど、支援体制の充実を図ります。

保育環境の整備といたしましては、築32年となる浜岡保育園の建て替え用地を確保し、安全で快適な保育環境を目指すとともに、保育サービスをより充実したものにすため民営化に向けた準備を進めます。

II 教育環境の充実と未来 を創る人づくり

幼保こども園の教育では、集団の中での自発的な遊びや体験ができる環境構成を工夫していくとともに、地域の実情にあった子育て支援を充実していきます。

教育施設の整備は、計画的に維持管理し、また、ICT機器などの充実を図ります。

学校教育は、市費負担教員「しおかぜ先生」を1人増員し、小中学校の学力向上を図ります。

社会教育は、公民館が各地域の重要な拠点施設として役割を担っていることから、利便性向上のため、施設改修や駐車場の拡張を進めます。